



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社
コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柴田 真之
(氏名) 岡田 章
配当支払開始予定日

TEL 047-476-3111
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,854	9.0	3,031	40.5	2,885	32.3	1,426	37.4
26年3月期	54,920	12.7	2,157	97.4	2,180	77.1	1,038	272.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,491百万円 (△13.4%) 26年3月期 2,875百万円 (79.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.72	—	8.8	6.1	5.1
26年3月期	19.44	—	7.3	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8百万円 26年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,829	20,577	35.4	323.31
26年3月期	45,777	18,217	33.5	287.36

(参考) 自己資本 27年3月期 17,266百万円 26年3月期 15,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,196	△2,040	△2,874	3,618
26年3月期	4,637	△1,576	△3,083	4,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	160	15.4	1.1
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	267	18.7	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 詳細はP.4「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.9	1,300	△14.5	1,200	△19.2	600	△22.9	11.23
通期	62,000	3.6	2,900	△5.5	2,800	△3.0	1,400	△1.9	26.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項4.会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	54,166,000 株	26年3月期	54,166,000 株
27年3月期	760,143 株	26年3月期	758,924 株
27年3月期	53,406,300 株	26年3月期	53,408,764 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,280	△0.7	434	△31.2	1,428	19.7	1,118	41.5
26年3月期	19,423	2.4	631	16.6	1,193	12.0	789	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.93	—
26年3月期	14.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期	25,481	51.1	13,024	51.1	51.1	243.88	
26年3月期	26,050	45.7	11,895	45.7	45.7	222.73	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,024百万円 26年3月期 11,895百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国経済の底堅さと欧州経済の回復継続に加え、中国経済が拡大のペースを弱めつつも安定的に成長した結果、総じて堅調に推移しました。わが国経済は、消費税率引き上げによる影響が長引く中、好調な輸出等を背景とした企業業績の回復や雇用情勢の改善などにより、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外については、北米・中国の着実な伸長と欧州の回復継続等により、前年度を超える水準となりました。国内につきましては、消費税率引き上げの影響が長引いたことなどにより、自動車メーカーが計画を下方修正したため、昨年度の水準を下回る結果となりました。建材分野につきましては、公共投資が年度を通じて底堅く推移しましたが、人手不足問題の影響などにより、未だ本格的な回復には至っておりません。

こうした状況のもと、売上高は、国内事業の伸び悩みや東南アジア向け販売が低迷したものの、引き続き好調な欧州子会社における増収が大きく寄与した結果、前期比9.0%増(49億3千3百万円増)の598億5千4百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比7億5百万円増の28億8千5百万円、当期純利益は、3億8千8百万円増の14億2千6百万円となりました。

単独業績につきましては、売上高は、国内における自動車関連製品の販売減少などにより、前期比0.7%減(1億4千3百万円減)の192億8千万円となりましたが、経常利益は、習志野工場の生産設備構造改革によるコスト改善効果などにより、前期比2億3千5百万円増の14億2千8百万円、当期純利益は、3億2千8百万円増の11億1千8百万円となりました。

次期の見通し

平成27年度につきましては、引き続き習志野工場の第二期生産設備構造改革と海外生産拠点の拡充を進め、国内外生産拠点における自動車分野向け製品の生産能力向上施策を展開するとともに、酸洗設備の新鋭化や建材分野向け製造ラインの生産性向上対策など、将来に向けた大型設備投資の実行にも着手し、グローバルマーケットにおける当社グループのポジションを確固たるものとする所存です。

平成27年度の連結業績見通しといたしましては、現時点での数値として、売上高620億円、経常利益28億円、当期純利益14億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は488億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億5千2百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び受取手形の増加10億6千3百万円やたな卸資産の増加21億1千万円、建設仮勘定の増加3億2千4百万円、退職給付に係る資産の増加3億7千5百万円があった一方、現金及び預金並びに預け金の減少6億3千1百万円やのれんの減少4億1千5百万円があったことによるものです。

負債総額は282億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加16億1千9百万円やその他の流動負債の増加7億3千万円があった一方、借入金の減少17億2千2百万円があったことによるものです。

純資産は、205億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5千9百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加13億6千4百万円や為替換算調整勘定の増加4億5千9百万円、少数株主持分の増加4億3千9百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円減少し、36億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ4億4千万円減少し、41億9千6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益に減価償却費の調整と仕入債務の増加等があったものの売上債権、たな卸資産の増加があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ4億6千4百万円減少し、20億4千万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ2億9百万円増加し、28億7千4百万円の支出となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	25.7	26.3	30.6	33.5	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	20.2	15.6	24.3	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.9	3.3	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	14.3	17.5	26.5	28.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案し、連結配当性向年間20%程度を基準に剰余金の配当を実施する方針といたしております。期末の剰余金の配当につきましては、当社グループは、財務体質改善に加え、国内外の製造基盤の強化・拡充等、将来の成長に向けた投資が継続することを踏まえ、慎重に検討いたしました結果、一株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間期末の剰余金の配当2円と合わせた年間配当金は、前期に比し2円増配の一株につき5円となります。

本日（平成27年4月28日）開催の取締役会において、平成27年9月1日を効力発生日として、新日鐵住金株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を両社間で締結することを決議いたしました。平成27年6月25日開催予定の定時株主総会の承認を前提としておりますが、これにより当社は平成27年8月27日付で上場廃止となる予定であるため、平成28年3月期の配当予想は控えさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業(株)及び親会社1社、子会社15社、関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより線加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業(株)、鈴木住電ステンレス(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、(株)SKKテクノロジー、市川製線(株)、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、KTS Wire Ltd.及びThai Special Wire Co.,Ltd.の11社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス(株)、(株)SKKテクノロジー、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っております。鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司及びSuzuki Garphyttan GmbHは製品の販売を行っております。

新日鐵住金(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、(株)SKKテクノロジーからは原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、(株)ムロランズズキからは製品を購入し、タカハシスチール(株)(商社経由)、(株)SKKテクノロジー、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co.,Ltd.には鈴木金属工業(株)の製品を販売しております。

(株)SKKテクノロジーは、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸しております。

(2) その他

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、中国経済の減速や一部の国・地域が抱える地政学的リスクなどの影響が懸念されるものの、堅調な米国をはじめとする先進国を中心に、今後も緩やかな回復が続くと予想されます。国内経済は、消費税率引き上げによる影響が徐々に薄らいでいく中、個人消費の持ち直しや各種政策効果などにより、持続的な成長が期待されます。このように経済全体としては、緩やかながらも回復基調を維持しておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は、需要家における海外展開の進展や一定の品質を前提とした価格重視志向の浸透などにより、国内外競合他社との品質および価格競争が一層熾烈さを増しております。

当社グループは、国内外製造拠点における生産構造改革の推進とプロセス革新を含めた高生産性の追求によるコスト競争力向上を通じ、引き続きグローバルシェアの維持・拡大に努めるとともに、エネルギー構造改革やシステム刷新などの体質強化施策にも積極的に取り組むことで、安定した利益の確保に努めてまいります。加えて、製品毎の収益力強化や非自動車分野の開拓による利益の源泉の多様化を積極的に推し進め、収益力向上・財務体質改善ならびに企業価値向上を目指してまいります。また、これらの取り組みを支える人材の育成、安全環境対策、内部統制活動などの諸施策を引き続き実行してまいります。

具体的には、平成29年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、欧州、米州、中国市場における高強度材需要拡大の確実な捕捉、Suzuki Garphyttanグループと一体となった営業・技術・商品開発及び世界最適生産体制の確立を目指します。国内におきましても、グループの主力工場である習志野工場の生産設備構造・インフラのリフレッシュを推進、コスト削減に向けた構内業務体制の見直し等、国内生産拠点における競争力強化を図ります。

また、本日公表いたしました、新日鐵住金株式会社による当社の株式交換による完全子会社化により、新日鐵住金株式会社との連携による素材（線材）から加工（ワイヤ）までの一貫した技術・商品開発、品質の造り込み、コスト削減や両社にまたがる安定したサプライチェーンの強化・拡充等の取り組みを一層強化し、収益力と競争力のさらなる強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性に乏しく、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、親会社の意向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998	2,176
預け金	2,251	1,441
受取手形及び売掛金	9,208	10,272
商品及び製品	4,109	4,496
仕掛品	2,213	2,469
原材料及び貯蔵品	3,565	5,033
繰延税金資産	393	376
その他	1,341	1,393
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	25,071	27,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,435	3,458
機械装置及び運搬具（純額）	8,287	8,393
土地	2,465	2,566
建設仮勘定	291	616
その他（純額）	500	454
有形固定資産合計	14,981	15,488
無形固定資産		
のれん	3,340	2,924
その他	283	254
無形固定資産合計	3,624	3,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,329
関係会社株式	152	164
破産更生債権等	253	290
繰延税金資産	394	301
退職給付に係る資産	111	487
その他	239	240
貸倒引当金	△270	△309
投資その他の資産合計	2,100	2,504
固定資産合計	20,705	21,172
資産合計	45,777	48,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,236	9,131
電子記録債務	3,375	4,100
短期借入金	5,416	3,838
未払法人税等	419	380
賞与引当金	499	520
その他	3,428	4,158
流動負債合計	21,376	22,131
固定負債		
長期借入金	2,238	2,093
繰延税金負債	867	872
役員退職慰労引当金	147	174
退職給付に係る負債	2,606	2,709
長期預り敷金保証金	172	130
その他	148	140
固定負債合計	6,182	6,120
負債合計	27,559	28,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	7,851	9,216
自己株式	△145	△145
株主資本合計	13,759	15,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	444
繰延ヘッジ損益	△73	△77
為替換算調整勘定	1,410	1,869
退職給付に係る調整累計額	△102	△93
その他の包括利益累計額合計	1,587	2,142
少数株主持分	2,870	3,310
純資産合計	18,217	20,577
負債純資産合計	45,777	48,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,920	59,854
売上原価	46,245	49,300
売上総利益	8,674	10,554
販売費及び一般管理費	6,517	7,522
営業利益	2,157	3,031
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	29	24
スクラップ売却益	55	44
為替差益	107	-
売電収入	4	15
その他	42	57
営業外収益合計	245	149
営業外費用		
支払利息	158	141
売上割引	29	27
売上債権売却損	15	12
為替差損	-	70
その他	20	42
営業外費用合計	223	295
経常利益	2,180	2,885
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	33	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産除却損	109	20
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	3
特別損失合計	109	24
税金等調整前当期純利益	2,111	2,861
法人税、住民税及び事業税	860	1,180
過年度法人税等戻入額	△63	-
法人税等調整額	△39	△31
法人税等合計	757	1,149
少数株主損益調整前当期純利益	1,353	1,712
少数株主利益	314	285
当期純利益	1,038	1,426

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,353	1,712
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	87
繰延ヘッジ損益	△41	△4
為替換算調整勘定	1,552	676
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	9	9
その他の包括利益合計	1,522	778
包括利益	2,875	2,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,315	1,982
少数株主に係る包括利益	560	508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,634	2,419	6,866	△144	12,775
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,634	2,419	6,866	△144	12,775
当期変動額					
剰余金の配当			△53		△53
当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	985	△0	984
当期末残高	3,634	2,419	7,851	△145	13,759

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	348	△32	98	—	413	2,374	15,563
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	348	△32	98	—	413	2,374	15,563
当期変動額							
剰余金の配当							△53
当期純利益							1,038
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△41	1,311	△102	1,173	496	1,669
当期変動額合計	5	△41	1,311	△102	1,173	496	2,654
当期末残高	353	△73	1,410	△102	1,587	2,870	18,217

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,634	2,419	7,851	△145	13,759
会計方針の変更による累積的影響額			204		204
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,634	2,419	8,056	△145	13,964
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
当期純利益			1,426		1,426
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,159	△0	1,159
当期末残高	3,634	2,419	9,216	△145	15,124

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	353	△73	1,410	△102	1,587	2,870	18,217
会計方針の変更による累積的影響額							204
会計方針の変更を反映した当期首残高	353	△73	1,410	△102	1,587	2,870	18,422
当期変動額							
剰余金の配当							△267
当期純利益							1,426
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△4	459	9	555	439	994
当期変動額合計	90	△4	459	9	555	439	2,154
当期末残高	444	△77	1,869	△93	2,142	3,310	20,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,111	2,861
減価償却費	2,013	2,182
のれん償却額	670	748
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
受取利息及び受取配当金	△35	△31
支払利息	158	141
為替差損益 (△は益)	△56	124
有形固定資産除却損	26	20
無形固定資産除却損	82	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△497	△1,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	722	1,344
その他	226	464
小計	5,477	5,485
利息及び配当金の受取額	41	37
利息の支払額	△174	△146
法人税等の支払額	△706	△1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,637	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21	-
貸付金の回収による収入	4	12
貸付けによる支出	△3	△18
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,882	△1,942
投資有価証券の売却による収入	264	-
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△32
その他	8	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	△2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,165	△1,353
長期借入れによる収入	985	1,051
長期借入金の返済による支出	△1,763	△2,061
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△266
少数株主への配当金の支払額	△64	△69
その他	△21	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,083	△2,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218	△631
現金及び現金同等物の期首残高	4,031	4,249
現金及び現金同等物の期末残高	4,249	3,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 15社

鈴木住電ステンレス(株)

西日本ステンレス鋼線(株)

鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司

鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司

市川製線(株)

Suzuki Garphyttan AB

Suzuki Garphyttan Corp.

Suzuki Garphyttan GmbH

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.

鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司

KTS Wire Ltd.

HLW 389 Ltd.

Thai Special Wire Co.,Ltd.

(株)ムロランスズキ

(株)S K Kテクノロジー

KTS Wire Ltd. 及びHLW 389 Ltd. は、当社の連結子会社であるSuzuki Garphyttan ABが平成26年1月17日に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(イ) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(ア) 持分法適用の関連会社数 1社

タカハシスチール(株)

(イ) 持分法を適用していない関連会社

協立金属工業(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、

Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、KTS Wire Ltd.、HLW 389 Ltd.、

Thai Special Wire Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 主として定率法

機械装置及び運搬具 主として定率法

その他 主として定率法

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億6千2百万円減少、退職給付に係る資産が1億5千4百万円増加、利益剰余金が2億4百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等
商品スワップ	電力料金

③ ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、預け金は新日鐵住金(株)のCMSであります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4千6百万円は、「売電収入」4百万円、「その他」4千2百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.82%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3千1百万円減少、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が6百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4千9百万円、その他有価証券評価差額金額が2千万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、「特殊鋼線事業」を報告セグメントとしております。「特殊鋼線事業」は、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	54,775	54,775	144	54,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	54,775	54,775	144	54,920
セグメント利益	2,714	2,714	114	2,828
セグメント資産	42,800	42,800	403	43,204
その他の項目				
減価償却費	1,994	1,994	19	2,013
持分法適用会社への投資額	152	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	1,876	—	1,876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,709	59,709	144	59,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	59,709	59,709	144	59,854
セグメント利益	3,665	3,665	114	3,779
セグメント資産	46,765	46,765	384	47,150
その他の項目				
減価償却費	2,163	2,163	18	2,182
持分法適用会社への投資額	163	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,253	2,253	—	2,253

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度における「特殊鋼線事業」のセグメント利益への影響は、軽微であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,775	59,709
「その他」の区分の売上高	144	144
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	54,920	59,854

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,714	3,665
「その他」の区分の利益	114	114
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△670	△748
連結財務諸表の営業利益	2,157	3,031

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,800	46,765
「その他」の区分の資産	403	384
全社資産(注)	2,572	1,678
連結財務諸表の資産合計	45,777	48,829

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,994	2,163	19	18	—	—	2,013	2,182

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	287円36銭	323円31銭
1株当たり当期純利益金額	19円44銭	26円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円84銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,038	1,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,038	1,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,408	53,406

(重要な後発事象)

当社は、本日（平成27年4月28日）開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社が当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、平成27年5月1日に同社と株式交換契約を締結する予定です。

なお、詳しくは本日別途公表しております「新日鐵住金株式会社による鈴木金属工業株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229	119
預け金	2,566	1,441
受取手形	552	431
売掛金	2,249	2,852
商品及び製品	1,508	1,526
仕掛品	809	874
原材料及び貯蔵品	489	600
前払費用	41	45
繰延税金資産	220	189
未収入金	584	402
短期貸付金	59	65
その他	6	8
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	9,308	8,555
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,685	1,657
構築物（純額）	197	198
機械及び装置（純額）	1,795	1,938
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	77	63
土地	1,910	1,910
リース資産	38	32
建設仮勘定	3	10
有形固定資産合計	5,710	5,813
無形固定資産		
ソフトウェア	46	59
リース資産	35	24
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	87	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002	1,089
関係会社株式	9,363	9,363
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期貸付金	114	57
長期前払費用	8	3
前払年金費用	69	226
繰延税金資産	209	110
敷金及び保証金	142	141
その他	44	44
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	10,944	11,024
固定資産合計	16,742	16,926
資産合計	26,050	25,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,260	3,410
電子記録債務	1,642	1,562
短期借入金	1,950	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,357	608
リース債務	20	21
未払金	121	125
未払費用	372	463
未払法人税等	233	132
前受金	25	24
預り金	2,065	1,704
賞与引当金	312	327
その他	130	347
流動負債合計	11,493	10,029
固定負債		
長期借入金	1,291	1,182
リース債務	56	39
退職給付引当金	1,084	999
役員退職慰労引当金	57	75
長期預り敷金保証金	172	130
固定負債合計	2,661	2,427
負債合計	14,155	12,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金	2,408	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	2,980	4,036
利益剰余金合計	5,676	6,732
自己株式	△145	△145
株主資本合計	11,584	12,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	384
評価・換算差額等合計	311	384
純資産合計	11,895	13,024
負債純資産合計	26,050	25,481

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,423	19,280
売上原価	17,055	17,020
売上総利益	2,368	2,259
販売費及び一般管理費	1,737	1,825
営業利益	631	434
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	412	838
受取賃貸料	140	137
為替差益	71	49
その他	23	37
営業外収益合計	659	1,067
営業外費用		
支払利息	49	29
売上割引	20	18
売上債権売却損	8	6
賃貸収入原価	14	14
その他	5	3
営業外費用合計	97	73
経常利益	1,193	1,428
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	95	15
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	96	17
税引前当期純利益	1,107	1,411
法人税、住民税及び事業税	328	285
法人税等調整額	△10	7
法人税等合計	318	293
当期純利益	789	1,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,634	2,408	10	2,419

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196	2,500	2,243	4,939
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	2,500	2,243	4,939
当期変動額				
剰余金の配当			△53	△53
当期純利益			789	789
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	736	736
当期末残高	196	2,500	2,980	5,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△144	10,848	320	320	11,168
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△144	10,848	320	320	11,168
当期変動額					
剰余金の配当		△53			△53
当期純利益		789			789
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9	△9	△9
当期変動額合計	△0	735	△9	△9	726
当期末残高	△145	11,584	311	311	11,895

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,634	2,408	10	2,419

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	196	2,500	2,980	5,676
会計方針の変更による累積的影響額			204	204
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	2,500	3,185	5,881
当期変動額				
剰余金の配当			△267	△267
当期純利益			1,118	1,118
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	850	850
当期末残高	196	2,500	4,036	6,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△145	11,584	311	311	11,895
会計方針の変更による累積的影響額		204			204
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	11,789	311	311	12,100
当期変動額					
剰余金の配当		△267			△267
当期純利益		1,118			1,118
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73	73	73
当期変動額合計	△0	850	73	73	924
当期末残高	△145	12,640	384	384	13,024

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。